

「インターネット・ガバナンス・フォーラム(IGF)東京会議」の様について

2007年6月19日

日本経団連 情報通信委員会

国際問題部会

1. IGFとは

1. 背景

- ・ 情報社会の基盤であるインターネットは、社会・経済にとって不可欠のインフラである一方、サイバー犯罪や迷惑メールの増加、デジタル・デバイド拡大等、負の課題が発生
 - ・ インターネットの自由・安全な利活用を支えるガバナンスやセキュリティ問題は、日本の産業界にとっても重要課題
 - ・ 途上国からは、ICANNや米国を中心としたインターネット管理のあり方に不満が表明されている
ICANN: インターネットのドメイン名とIPアドレスの世界的な管理を行う米国の一非営利団体
- インターネットは国境を越えたネットワークであり、各国ごとの個別対応では十分な成果を得ることが難しく、国際協調による取り組みが必要

2. 経緯

2003年12月 国連により、第1回世界情報社会サミット(W SIS)開催(於 ジュネーブ)

2005年11月 第2回W SIS開催(於 チュニス)

→ インターネットをはじめ、情報社会の諸課題について、マルチステークホルダーが継続的な議論を行う場として、国連主催の「インターネット・ガバナンス・フォーラム(IGF)」が2006年より5年間にわたり毎年開催されることが決定

2006年10月末～11月 第1回IGF開催(於 アテネ)

インターネットの開放性、セキュリティ、多様性、アクセスの4つのテーマについて議論が行われる

* 日本経団連では、第1回IGFに向け、「安心・安全なインターネット社会の構築に向けて」を公表する(2006年10月)とともに、ミッションを派遣

2. IGF東京会議の目的等(1)

1. 目的

- ① 今後のインターネット・ガバナンスのあり方について、IGFの主要関係者との意見交換を通じて、日本の産業界の考え方を発信するとともに、インターネットの健全な発展に向けて、国際連携による貢献の方策を検討する
- ② インターネット・ガバナンスの現状や国際的な議論の動向について、日本の産業界を含め、国内の様々なステークホルダーの理解を深める

2. 開催要領

- ① 日時：2007年5月9日(水) 13:30-17:00
- ② 場所：経団連会館
- ③ 主催等：日本経団連(主催)、国際連合および世界情報基盤委員会(GIIC)(共催)、
総務省(後援)
- ④ 参加者：日本経団連情報通信委員会および同部会・ワーキンググループ委員、GIIC委員、総務省、
在京関連外国企業等、約180名

2. IGF東京会議の目的等(2)

⑤プログラム概要:

〔第一部〕

開会挨拶

張富士夫 日本経団連副会長

講演

清水英雄 総務省総務審議官

Markus Kummer 国連IGF事務局長

Paul Twomey ICANN会長兼CEO

〔第二部〕

パネルディスカッション

(モデレーター)

今井義典 日本放送協会(NHK)解説主幹

(パネリスト)

Markus Kummer 国連IGF事務局長

Paul Twomey ICANN会長兼CEO

Kim Ambler 国際商業会議所情報通信副委員長(ボーイング社技術政策部長)

坂巻政明 総務省総合通信基盤局国際部国際政策課長

Adam Peake 国際大学GLOCOM准教授

加藤幹之 日本経団連情報通信委員会国際問題部会長(富士通経営執行役)

閉会挨拶

秋草直之 GIIC会長(富士通会長)

3. IGF東京会議での主な意見(1)

1. IGFの意義

- ・ インターネットによる自由な情報の流通は、企業や国民の活動の基盤であるが、様々な脅威(スパム、インフラへの攻撃、著作権問題、政府の情報管理)に晒されている
- ・ 世界でインターネットへのアクセスが可能なのは10億人であり、インフラ整備やキャパシティビルディングを通じて残りの50億人のアクセスを改善することは、貧困解消、ビジネスチャンス、イノベーションに繋がる
- ・ これら諸問題は、政府だけでは解決できず、企業、ユーザーを含めたマルチステークホルダーの主体的貢献が必要
- ・ 単なる政府間協議にとどまらないIGFにおいては、全てのマルチステークホルダーとインターネットの現実に基づいた直接の議論ができる
- ・ IGFは意思決定をしないが、だからこそオープンな対話が可能となり、他の国際機関・会議での意思決定に影響を及ぼし、交渉の土台となる
- ・ 第2回IGFでは、ベストプラクティスの共有化が一つの重要課題

2. 日本の産業界に求められる貢献

① 継続的かつ積極的な参加

- ・ 第1回IGFの参加者は、ステークホルダー別では民間が13%、地域別では欧州が50%であったが、政府とは異なる民間の声は重要(清水審議官)
- ・ 日本からの参加者がもっと増えることが望ましい(加藤部会長)
- ・ 特に日本の産業界からのより積極的な情報発信が望ましい(清水審議官)
- ・ アジェンダ設定への日本産業界からの意見を歓迎(Kummer IGF事務局長)

3. IGF東京会議での主な意見(2)

②セキュリティ

- ・ セキュリティ問題は政府だけでは解決できず、また、企業外の問題ではない(坂巻課長、Twomey ICANN会長兼CEO)
- ・ 産業界は、ユーザーとしても、技術提供者としても、セキュリティ問題で重要な役割を果たす(Kummer IGF事務局長)
- ・ 日本が官民連携により、携帯電話への迷惑メールを撲滅したことは、世界に誇れるベストプラクティスであり、これをパソコンへの迷惑メール撲滅にも応用することを提案すべき(加藤部会長)

③多様性

- ・ 国際化ドメイン名、多言語化の推進について、日本の産業界からも意見を発信してほしい(Twomey ICANN会長兼CEO)

④アクセス

- ・ インターネットにアクセスできない50億人対して、いかにアクセスを提供するかが課題(加藤部会長)
- ・ 日本は、ODAや民間の直接投資により、途上国のアクセス問題に貢献できる(坂巻課長)
- ・ インドでは、「インターネット・キオスク」(インターネットに繋いだ街頭のパソコンスタンド)が設置され、農民が農作物をインターネットを通じて販売することで、貧困解消の一助となっている(Ambler委員長)
- ・ 経済的要因がアクセスを促し、インターネットが貧困の解消に貢献(Ambler委員長)

4. IGF東京会議の成果等

1. 成果

- ・ 国際機関、政府、産業界、市民代表を含む、IGFの主要関係者との活発な意見交換を通じて、第1回IGFにおける成果を確認
(なお、第1回IGFにおける日本経団連の積極的な参加が改めて高く評価された)
- ・ インターネット・ガバナンスをめぐる、IGF主要関係者の関心・見解について理解を深めるとともに、日本の産業界側の関心事項(セキュリティ、知財)について説明
- ・ 経団連会員企業、在京外国企業、報道関係者を含む会議参加者が、インターネット・ガバナンスの重要性、IGFに参画することの意義を確認・共有
- ・ 議論を通じて明らかになったIGF主要関係者の見解、日本および日本の産業界の課題、日本の貢献への期待等を踏まえ、第2回IGF(於 リオデジャネイロ)へ向けた日本経団連としてのアジェンダ設定がより明確になった

2. 今後の予定

2007年秋頃 日本経団連として提言を策定予定
2007年11月 第2回IGFへミッション派遣予定